



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月28日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5781 URL <https://www.tohokinzoku.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小樋 誠二
問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)西崎 友彦 (TEL)06(6202)3376
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,184	△15.3	80	△34.2	86	△36.6	82	△14.8
2022年3月期第1四半期	1,399	57.9	122	—	135	—	96	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.64	—
2022年3月期第1四半期	41.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,083	3,032	49.8
2022年3月期	5,800	2,989	51.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,032百万円 2022年3月期 2,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	△26.6	110	△84.0	120	△83.0	95	△84.2	40.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,338,001株	2022年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	19,634株	2022年3月期	19,634株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,318,367株	2022年3月期1Q	2,318,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数がワクチン接種の進展等により抑制されたことから、ウィズコロナに向け、経済活動の再開が推進され、景況感の改善がみられております。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻による資源エネルギー価格の上昇、内外金利差拡大に伴う円安進行による輸入物価の上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

海外においては、中国における主要都市のロックダウン実施等のゼロコロナ政策、欧米諸国におけるインフレ進行に対応する金融引き締め等により景気減速懸念が高まっております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保、原材料の安定調達及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力いたしました。

売上高は、前期に引き続きタングステン・モリブデン製品の需要は底堅く、好調に推移したものの、貴金属電極における代替製品への切替が進んだことによる販売数量の大幅な落ち込みが響き、前年比15.3%減の1,184百万円(前年同四半期 1,399百万円)となりました。

損益面は、前年に比べ売上高が大幅に減少したものの、原価低減活動に努めた結果、減益幅は抑えられ、営業利益80百万円(前年同四半期 122百万円)となりました。

営業外収益は受取利息及び配当金等により15百万円となり、営業外費用は支払利息、為替差損等により10百万円となりました。

結果、経常利益は86百万円(前年同四半期 135百万円)、四半期純利益は82百万円(前年同四半期 96百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は、前期から引き続き半導体市場での旺盛な需要に支えられ、好調に推移したことにより、501百万円(前年同四半期 362百万円)と38.1%の増収となりました。

焼成品の売上高は、貴金属電極における材料高騰を受けた自動車用電極部品での他材料への切替が進み、販売数量が大幅に減少したことにより、555百万円(前年同四半期 938百万円)と40.7%の減収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は、1,057百万円(前年同四半期 1,301百万円)と18.7%の減収となり、営業利益77百万円(前年同四半期 128百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は、トンネル工事需要が回復し、127百万円(前年同四半期 98百万円)と29.7%の増収となり、営業利益2百万円(前年同四半期 営業損失5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,934百万円(前事業年度末 3,581百万円)となり、353百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の増加135百万円、原材料及び貯蔵品の増加120百万円及び仕掛品の増加92百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は2,149百万円(前事業年度末 2,219百万円)となり、70百万円減少しました。主たる要因は、投資有価証券の減少57百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,036百万円(前事業年度末 1,683百万円)となり、352百万円増加しました。主たる要因は、支払手形及び買掛金の増加313百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は1,014百万円(前事業年度末 1,127百万円)となり112百万円減少しました。主たる要因は、長期借入金の減少75百万円及び役員退職慰労引当金の減少74百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は3,032百万円(前事業年度末 2,989百万円)となり42百万円増加しました。主たる要因は、四半期純利益82百万円及びその他有価証券評価差額金の減少39百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,190	487,312
受取手形及び売掛金	1,228,804	1,364,167
電子記録債権	176,783	206,460
商品及び製品	75,209	63,993
仕掛品	904,300	997,152
原材料及び貯蔵品	658,041	778,248
その他	44,694	36,989
流動資産合計	3,581,024	3,934,324
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	628,865	616,627
有形固定資産合計	1,411,651	1,399,413
無形固定資産		
	1,090	941
投資その他の資産		
投資有価証券	734,712	677,222
その他	78,586	77,821
貸倒引当金	△6,350	△6,350
投資その他の資産合計	806,949	748,694
固定資産合計	2,219,691	2,149,049
資産合計	5,800,716	6,083,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,178	454,910
電子記録債務	306,866	333,613
短期借入金	830,000	1,065,000
未払法人税等	99,023	8,727
賞与引当金	1,120	20,037
その他	305,441	153,799
流動負債合計	1,683,630	2,036,087
固定負債		
長期借入金	580,000	505,000
退職給付引当金	286,568	285,395
役員退職慰労引当金	74,995	—
その他	186,137	224,520
固定負債合計	1,127,701	1,014,916
負債合計	2,811,331	3,051,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△177,036	△94,401
自己株式	△28,087	△28,087
株主資本合計	2,564,499	2,647,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424,885	385,235
評価・換算差額等合計	424,885	385,235
純資産合計	2,989,384	3,032,370
負債純資産合計	5,800,716	6,083,373

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,399,474	1,184,838
売上原価	1,150,147	974,133
売上総利益	249,327	210,704
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	45,530	46,033
賞与引当金繰入額	7,460	5,137
役員退職慰労引当金繰入額	2,950	3,215
退職給付費用	2,931	3,068
減価償却費	4,771	3,393
その他の一般管理費	62,686	68,956
販売費及び一般管理費合計	126,329	129,805
営業利益	122,997	80,899
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,570	12,630
還付消費税等	4,213	—
その他	4,981	2,854
営業外収益合計	18,765	15,484
営業外費用		
支払利息	4,206	3,178
為替差損	—	7,030
固定資産除却損	1,620	—
その他	63	18
営業外費用合計	5,889	10,226
経常利益	135,873	86,157
税引前四半期純利益	135,873	86,157
法人税、住民税及び事業税	36,394	4,649
法人税等調整額	2,483	△1,128
法人税等合計	38,878	3,521
四半期純利益	96,994	82,635

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分について、2022年6月28日に開催の第72回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を補填し、早期復配に向けた環境整備を行うこと及び今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、資本構成の最適化及び財務体質の健全化を図ることを目的としております。

2 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2022年5月12日現在の資本金の額2,531,828,642円のうち、2,431,828,642円を減少させ、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額のみを減少し、減少額2,431,828,642円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少の効力発生を条件に、資本金の額の減少により増加したその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損補填に充当するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 177,036,373円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 177,036,373円

4 資本金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年5月12日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2022年6月28日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2022年6月30日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年8月1日(予定) |
| (5) 減資の効力発生日 | 2022年8月2日(予定) |

5 今後の見通し

本件につきましては、金銭授受等が発生しない、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではございません。